

台湾の主要経済指標の動向

2019年3月 日本台湾交流協会

<全体評価>

- ◆台湾経済は、世界経済の回復基調を受けて、緩やかな回復が続いているものの、足下で一部減速の兆しが見られる。
- ◆好調な労働市場を背景に内需は総じて安定している一方、輸出が減速しており、生産や卸売売上への下方圧力が見られる。
- ◆先行きについては、不確実性の高さに対する懸念が続いており、世界経済や国際金融市場の動向を注視する必要がある。

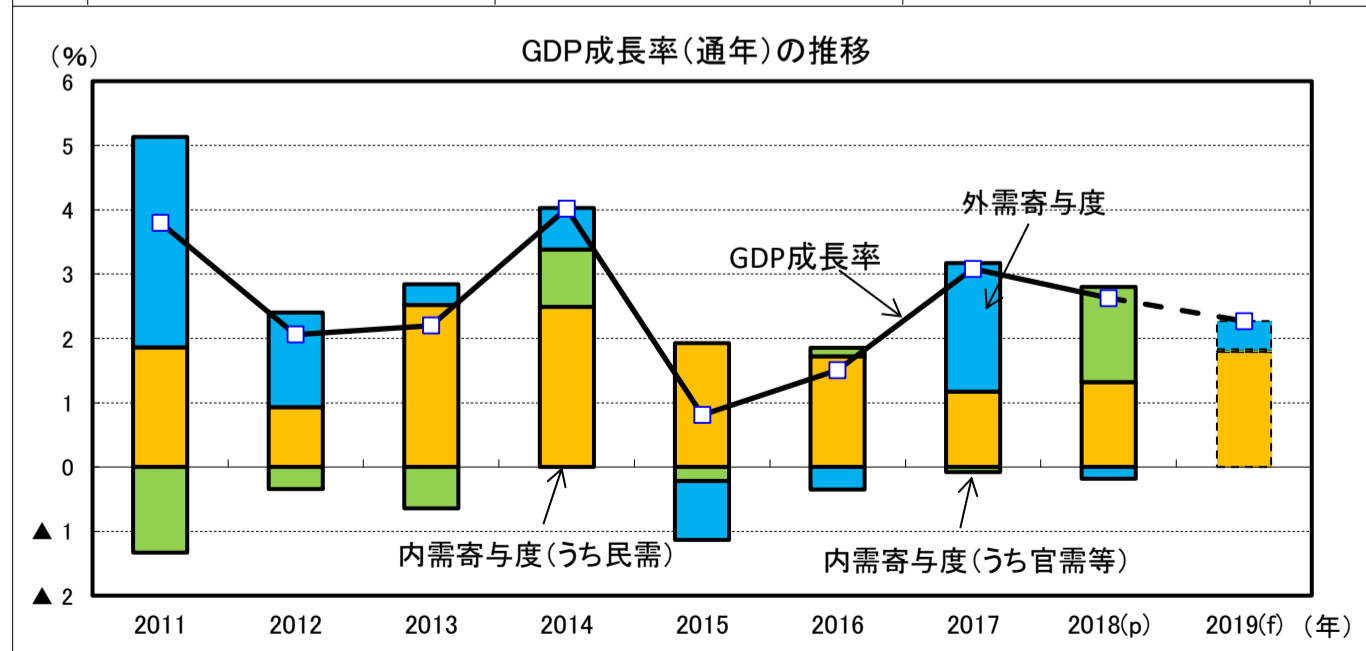
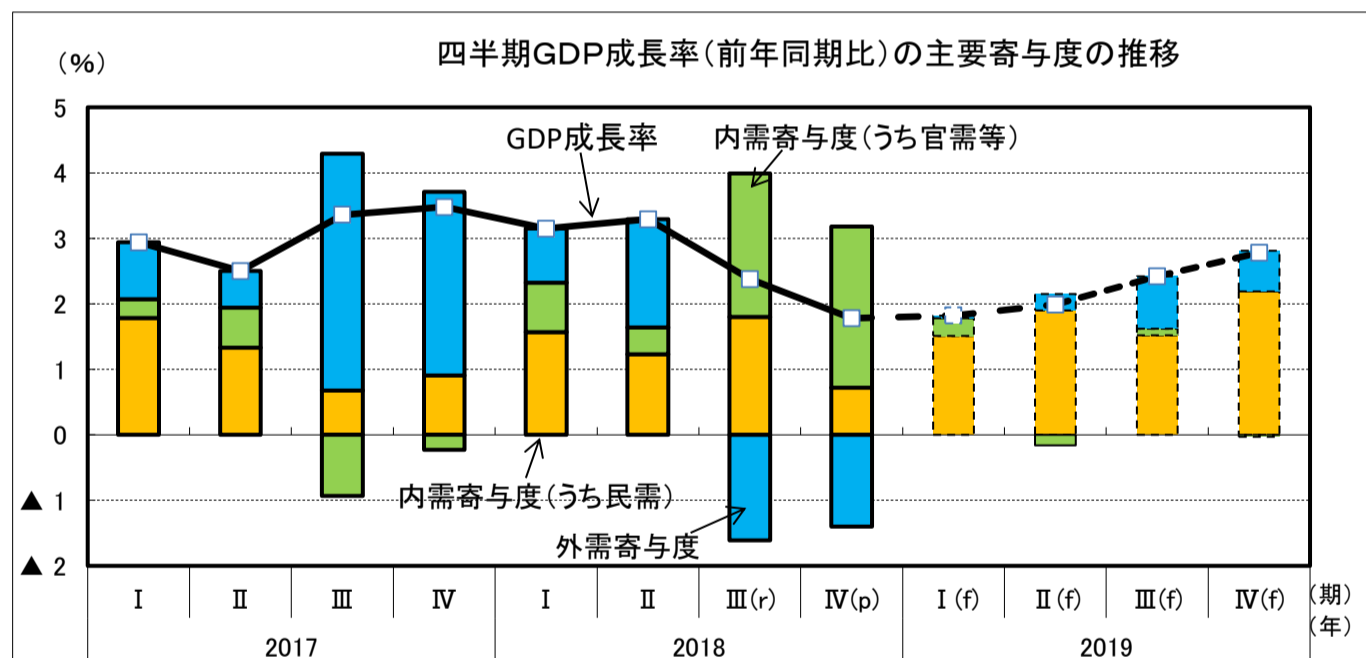
1) 国内総生産(GDP) 『2018年第4四半期の実質GDP成長率は、10四半期ぶりに1%台に鈍化。2019年の実質GDP成長率は、前年を下回る2%台前半の成長となる見通し。』

台湾の2018年第4四半期における実質GDP成長率は、前年同期比+1.78%となり、10四半期ぶりに1%台の成長率に鈍化した。他方、2018年通年の実質GDP成長率は、台湾当局の事前予測値(+2.66%)に近い+2.63%で着地した。

2018年第4四半期では、家電売上の減少等によって個人消費の成長寄与が+0.82%と2四半期連続で1%を下回り、また、機械設備への投資減少等によって固定資本形成の成長寄与が+0.45%と前期(+1.14%)から減速した。輸出の成長寄与については、世界経済の減速と前年の基準値の高さの影響を受けて、2四半期連続で1%を下回る+0.85%となった。

2019年通年の成長予測は+2.27%となり、前回発表時点(2018年11月)の予測値から0.14%ポイントの下方修正となった。スマートフォン等の電子製品への需要鈍化、半導体産業の在庫調整に加え、世界経済の見通しの不確実性等が減速要因として指摘されている。

(%)	2016年	2017年	2018年	18年Q2	18年Q3	18年Q4	2019年通年 (予測)
実質GDP成長率(前年同期比)	1.51	3.08	2.63	3.29	2.38	1.78	2.27
内需寄与度	1.86	1.08	2.81	1.64	3.99	3.18	1.83
民間消費寄与度	1.23	1.34	1.08	1.23	0.88	0.82	1.17
民間投資寄与度	0.49	▲ 0.17	0.24	0.00	0.92	▲ 0.10	0.62
官需等その他寄与度	0.13	▲ 0.08	1.48	0.42	2.19	2.45	0.04
外需寄与度	▲ 0.35	2.00	▲ 0.18	1.65	▲ 1.61	▲ 1.40	0.44
輸出寄与度	1.24	4.66	2.38	3.96	0.89	0.85	1.50
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	1.38	1.90	1.50	-
1人当たりGDP(ドル)	22,592	24,408	25,048	6,186	6,162	6,349	25,148



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気総合判断

『景気総合判断指数は低下基調にあり、「後退注意」圏の底近辺で推移』

2月の景気総合判断は、消費の減少寄与等により、前月から3ポイント低下し、「後退注意」圏の底近辺で推移している。

担当当局は、安定した雇用環境が景気を下支えする一方、世界経済の先行きに対する不確実性に留意する必要があるとの見方を示している。

	2018年8月	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月
景気総合判断(判断点数)	景気安定(24)	後退注意(22)	後退注意(22)	後退注意(17)	景気後退(16)	後退注意(20)	後退注意(17)
先行指標	101.64	101.18	100.67	100.24	99.94	99.80	99.78
一致指標	101.20	100.91	100.45	99.84	99.09	98.19	97.14

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

『工業生産は、2016年半ば以降、総じて増加基調で推移してきたものの、足下で減速』

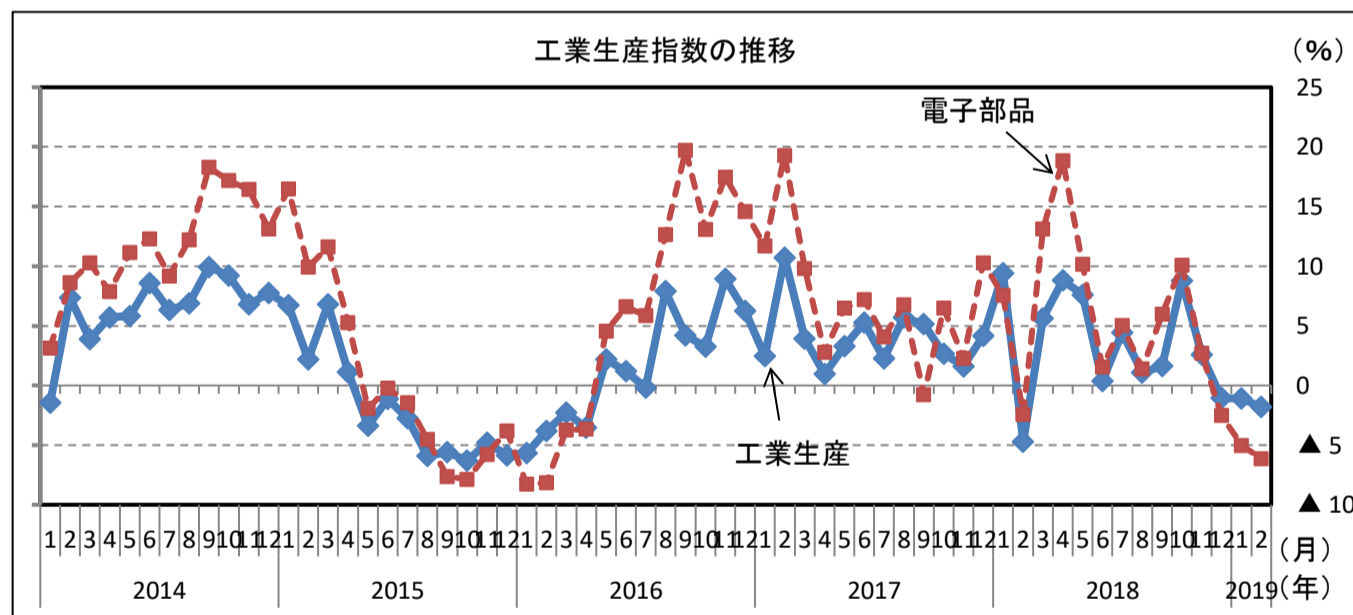
2月の工業生産指数は、前年同月比▲1.80%の減少となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は▲1.75%の減少、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は▲6.14%の減少となった。

他の産業では、鉱業が+9.70%、電力・ガスが▲3.14%、水供給が▲1.27%となっている。

担当官は、世界経済の減速やスマートフォンの販売低迷の影響を受けた工業生産の減速を指摘しつつ、当面の間、横ばい、あるいは、減少基調が続くとの見通しを示している。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年11月	18年12月	19年1月	19年2月
全体	▲1.28	1.97	5.00	3.64	2.59	▲1.06	▲1.09	▲1.80
うち製造業	▲1.16	1.91	5.27	3.93	2.74	▲1.22	▲1.08	▲1.75
うち電子部品	▲1.24	4.66	8.20	5.32	2.69	▲2.51	▲5.02	▲6.14

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『飲食レストラン業の売上は増加基調が継続。卸売業・小売業の売上は足踏み。』

2月の卸売業は、前年同月比▲3.30%の減少となり、売上額は6,483億円となった。

2月の小売業は、前年同月比▲9.06%の減少となり、売上額は3,183億円となった。

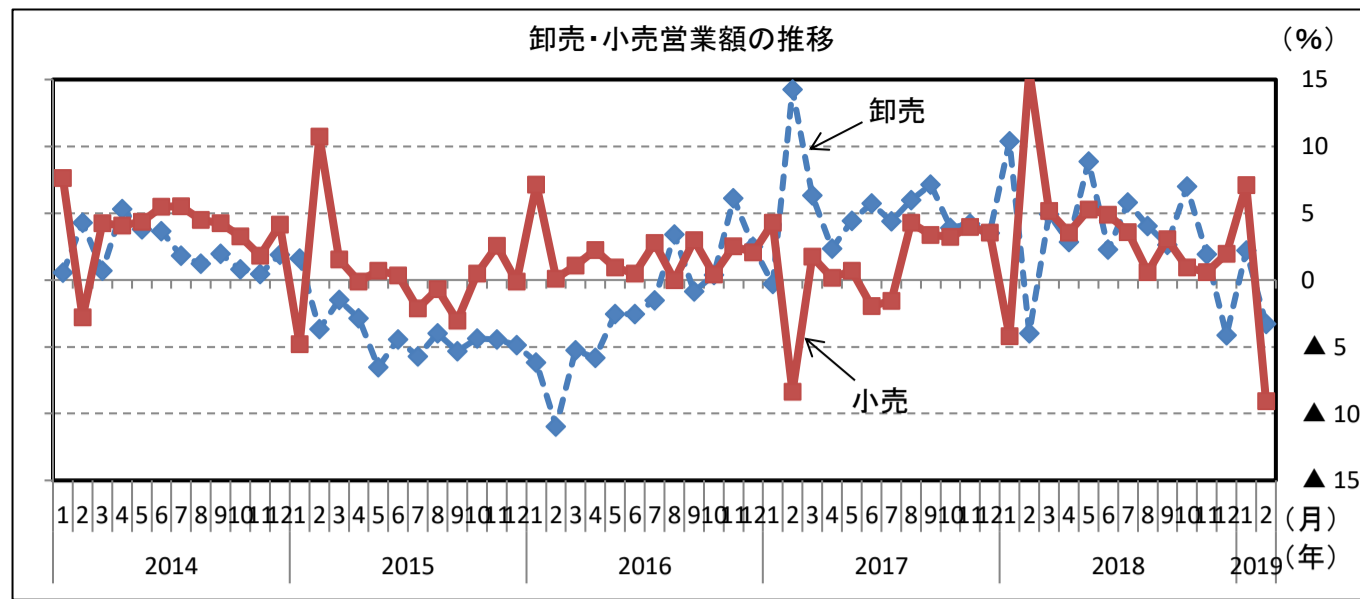
2月の飲食・レストラン業は、前年同月比+0.32%の増加となり、売上額は435億円となった。

飲食・レストラン業の売上は金額ベースで過去最高を更新。

担当官は、旧正月に向けた需要が1月に前倒しされた影響を指摘しつつも、スマートフォンの販売見通しが低迷していることなどから、卸売業の売上額は目先減少が続く可能性があるの見方を示している。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年11月	18年12月	19年1月	19年2月
卸売	▲3.87	▲1.86	4.98	3.58	1.93	▲4.14	2.76	▲3.30
小売	0.32	1.90	1.18	3.17	0.60	1.95	8.17	▲9.06
飲食レストラン業	2.69	3.62	2.94	4.59	4.85	6.25	9.69	0.32

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『消費者物価、卸売物価ともに上昇ペースがやや減速。』

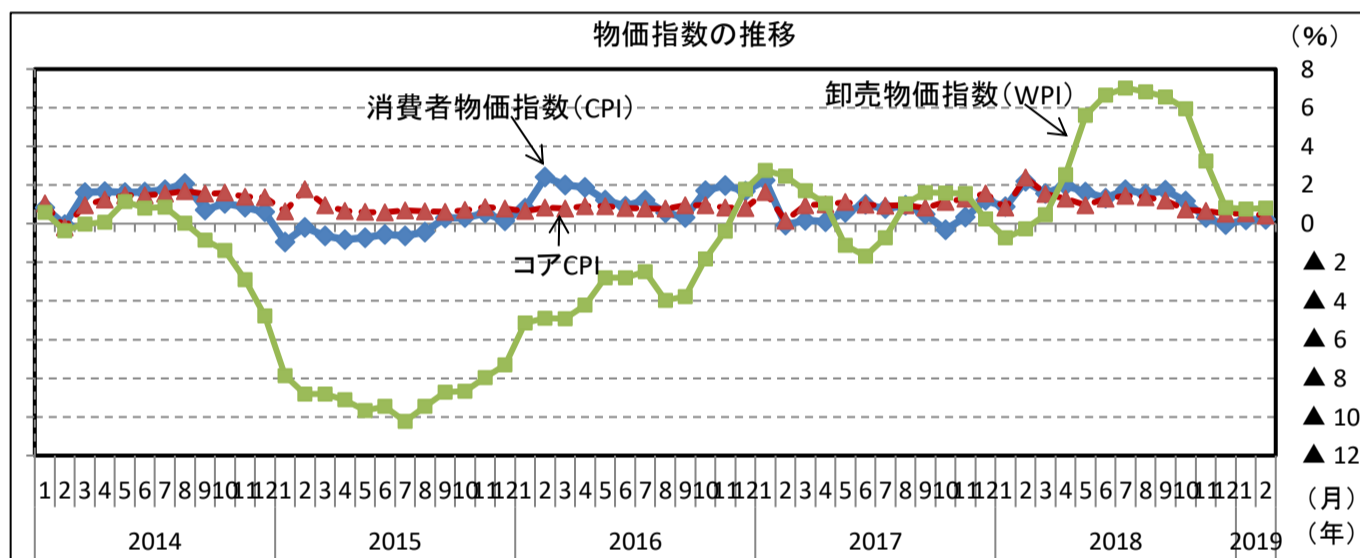
2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+0.23%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+0.30%の上昇となった。個別項目では、卵が+18.88%、乳製品が+1.84%と上昇した一方、野菜が▲8.62%、通信費が▲4.95%の下落となった。

2月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+0.80%の上昇となった。個別項目では、鉱業製品が+12.11%と上昇した一方、化学品・薬品が▲5.51%、農産物が▲4.71%の下落となった。

行政院の担当官は、米中貿易摩擦に改善の兆しが見えてきたことにより、工業製品や金属製品等の価格下落が一服しているとの見解を示している。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年11月	18年12月	19年1月	19年2月
消費者物価	▲0.31	1.40	0.62	1.35	0.31	▲0.05	0.20	0.23
コア物価	0.79	0.84	1.03	1.22	0.67	0.52	0.53	0.30
卸売物価	▲8.84	▲2.99	0.90	3.64	3.25	0.83	0.75	0.80

出所: 行政院主計処



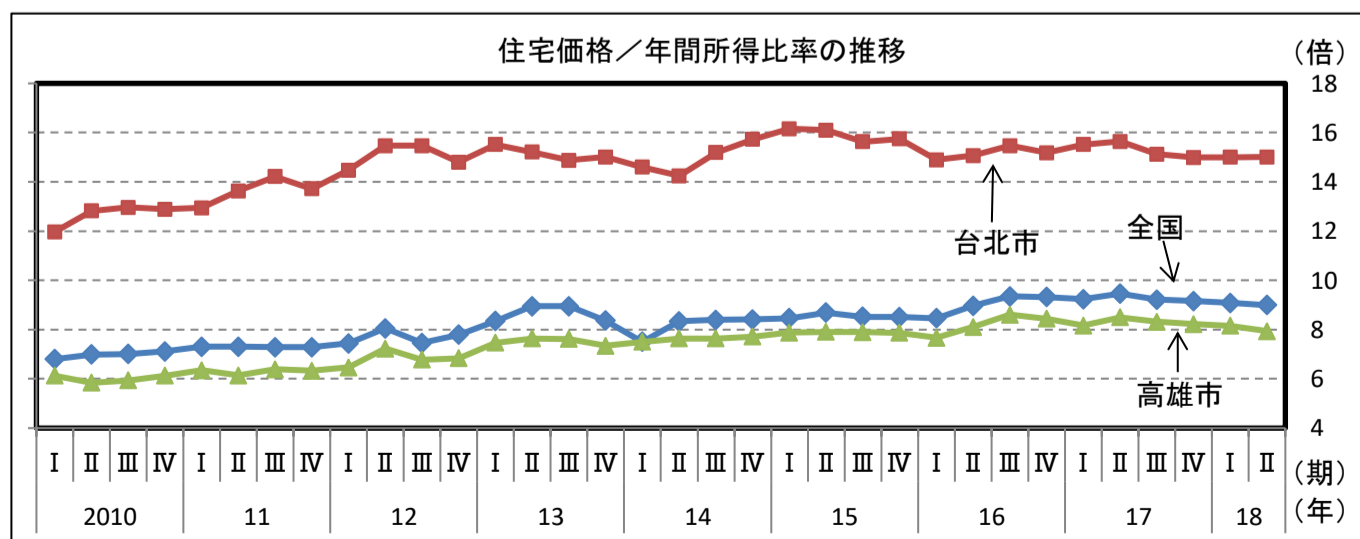
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格の上昇ペースは足下で落ち着いているものの、台北市の住宅価格対所得比率は引き続き高水準にある。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	17年3Q	17年4Q	18年1Q	18年2Q
全国	99.1	99.6	99.1	100.7	100.6	100.7	100.6	100.1
台北市(事実上の首都)	107.0	101.5	99.3	99.1	98.3	99.1	99.5	100.0
高雄市(南部の代表都市)	98.7	99.7	99.4	101.7	101.6	101.7	100.7	99.6

住宅価格/年間所得比率	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	17年3Q	17年4Q	18年1Q	18年2Q
全国	8.4	8.5	9.3	9.2	9.2	9.2	9.1	9.0
台北市(首都)	15.7	15.8	15.2	15.0	15.1	15.0	15.0	15.1
高雄市(南部の代表都市)	7.7	7.9	8.4	8.2	8.3	8.2	8.2	7.9

出所: 内政部



7) 雇用動向

『雇用者数の増加基調、新規求人倍率の安定推移、失業率の低位安定など、雇用情勢は好調』

2019年2月の失業率は、前月比+0.08%ポイント上昇の3.72%となった(季節調整後は前月比▲0.01%ポイント低下の3.71%)。新規求人倍率は、1.75倍と前月(1.61倍)から上昇。

2019年2月の雇用者数は、前月比▲0.10%の12,000人減、前年比+0.67%の76,000人増となり、雇用者数合計は、1,147.3万人となった。

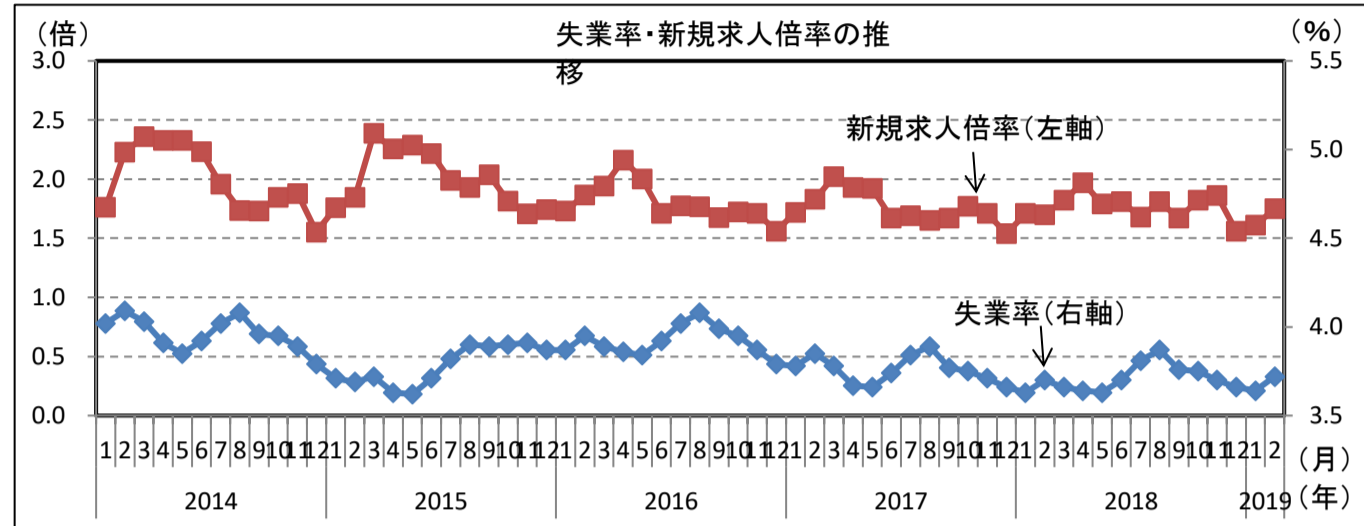
2019年1月の経常賃金は41,714元であり、前年同月比+2.36%となった。

担当当局は、台湾の雇用情勢は総じて安定しており、米中貿易摩擦による労働市場への影響も現時点では限定的との見方を示している。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年11月	18年12月	19年1月	19年2月
新規求人倍率(倍)	2.00	1.80	1.76	1.77	1.86	1.56	1.61	1.75
失業率(%)	3.78	3.92	3.76	3.71	3.70	3.66	3.64	3.72
経常賃金(前年同期比)	1.33	1.35	1.82	2.57	2.60	2.09	2.36	-

注:失業率は季節調整前。

出所:行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『企業新設・工場新設は前年比減少する一方、企業倒産・工場閉鎖は増加基調』

2019年1月の企業新設は3,452件(前年比▲12.2%)、工場新設は456件(+19.1%)。

2019年1月の企業倒産は3,725件(前年比+56.8%)、工場閉鎖は360件(+35.8%)。

(%、前年同期比)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	19年1月
企業新設件数	6.0	4.2	1.0	4.5	▲7.5	▲12.2
工場新設件数	▲17.1	8.8	16.3	▲10.0	▲7.7	19.1
企業倒産件数	1.3	▲0.3	▲1.3	2.9	30.9	56.8
工場閉鎖件数	13.3	▲7.5	1.7	▲25.9	6.3	35.8

出所:経済部

9) 輸出入

『輸出は、中国向け輸出の減少寄与等により、減少が続いている。輸入は、足下で減少に転じている。』

①輸出入総額及び貿易収支

2019年1-2月の輸出は前年同期比▲4.1%の476.9億ドル、同輸入は▲4.8%の418.6億ドル。輸出は、4ヶ月連続の減少となっている(2月は旧正月休暇を見越して事前出荷が行われたことも一部寄与)。

主要市場への輸出について、シェア1位の中国向けが4ヶ月連続の減少、シェア3位の香港向けが2ヶ月連続の減少となっている。他方、シェア2位の米国、同5位の韓国は前年同期比で2ケタの増加が続いている。

新南向政策(台湾当局による東南アジア等との関係強化政策)の対象国向けの輸出は、輸出全体を下回る2ケタの減少となっている。輸入については、シェア1位の中国が減少に転じたほか、総じて減少傾向が目立つ。

主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が▲8.3%と再び減少に転じ、その他、情報通信機器等が+15.9%、金属が▲11.9%、機械が▲3.9%となっている。また、輸入については、2割強のシェアを占める電子製品が±0、原油を含む鉱産品が▲5.2%、機械が+8.9となっている。主力輸出品目である電子製品は、スマートフォン販売の落ち込み等により11月、12月と減少したが、1月以来ほぼ横ばいが続いている。

米中貿易摩擦の影響を受けて、台湾当局は回帰投資を支援しており、ハイテク、物流、自動車部品関連の台湾企業が中国から台湾への生産シフトを検討する動きが出始めているとの声も聞かれる。

(単位:億ドル)	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年1-2月
輸出	金額 2,853.4	金額 2,804.0	金額 3,173.9	金額 3,360.5	金額 286.1	金額 273.0	金額 203.9	金額 476.9
	前年比 ▲10.9%	前年比 ▲1.7%	前年比 13.2%	前年比 5.9%	前年比 ▲3.0%	前年比 ▲0.3%	前年比 ▲8.8%	前年比 ▲4.1%
うち対中国	金額 712.1	金額 739.0	金額 890.0	金額 968.0	金額 83.4	金額 71.7	金額 52.9	金額 124.5
	前年比 ▲13.3%	前年比 3.8%	前年比 20.5%	前年比 8.8%	前年比 ▲6.1%	前年比 ▲6.1%	前年比 ▲9.1%	前年比 ▲7.3%
うち対日本	金額 195.9	金額 195.5	金額 207.9	金額 230.9	金額 19.1	金額 21.6	金額 15.4	金額 37.0
	前年比 ▲2.7%	前年比 ▲0.2%	前年比 6.3%	前年比 11.1%	前年比 6.3%	前年比 13.6%	前年比 ▲4.4%	前年比 5.4%
輸入	金額 2,372.2	金額 2,309.4	金額 2,595.1	金額 2,866.6	金額 238.9	金額 263.9	金額 154.7	金額 418.6
	前年比 ▲15.8%	前年比 ▲2.6%	前年比 12.6%	前年比 10.6%	前年比 2.2%	前年比 6.8%	前年比 ▲19.7%	前年比 ▲4.8%
うち中国から	金額 441.8	金額 440.0	金額 500.5	金額 538.0	金額 46.0	金額 57.1	金額 25.2	金額 82.2
	前年比 ▲8.0%	前年比 ▲0.4%	前年比 13.8%	前年比 7.5%	前年比 1.9%	前年比 14.7%	前年比 ▲26.4%	前年比 ▲2.0%
うち日本から	金額 388.7	金額 406.2	金額 419.5	金額 441.6	金額 35.7	金額 34.1	金額 28.5	金額 62.7
	前年比 ▲7.4%	前年比 4.5%	前年比 3.3%	前年比 5.3%	前年比 ▲5.8%	前年比 ▲6.8%	前年比 ▲16.0%	前年比 ▲11.3%
貿易収支	金額 481.2	金額 494.6	金額 578.8	金額 494.0	金額 47.1	金額 9.1	金額 49.3	金額 58.3
	前年比 25.8%	前年比 2.8%	前年比 16.3%	前年比 ▲14.8%	前年比 ▲23.2%	前年比 ▲66.2%	前年比 59.7%	前年比 1.6%

出所:財政部統計処

②2019年1-2月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	476.9	100.0%	▲4.1%	418.6	100.0%	▲4.8%	58.3	1.6%
中国	124.5	26.1%	▲7.3%	82.2	19.6%	▲2.0%	42.3	▲16.1%
米国	67.9	14.2%	17.7%	55.3	13.2%	9.8%	12.6	71.6%
香港	53.2	11.2%	▲11.6%	1.4	0.3%	▲36.3%	51.8	▲10.7%
日本	37.0	7.8%	5.4%	62.7	15.0%	▲11.3%	▲25.6	▲27.8%
韓国	25.6	5.4%	11.7%	26.4	6.3%	▲9.6%	▲0.8	▲87.9%
シンガポール	25.0	5.2%	▲2.7%	12.3	2.9%	▲6.2%	12.7	0.8%
ベトナム	14.6	3.1%	▲1.4%	5.9	1.4%	▲0.1%	8.8	▲2.2%
マレーシア	13.8	2.9%	▲15.3%	15.2	3.6%	32.1%	▲1.4	-
ドイツ	11.3	2.4%	3.4%	13.3	3.2%	▲16.8%	▲2.0	▲60.5%
オーストラリア	5.4	1.1%	4.6%	15.6	3.7%	8.8%	▲10.2	11.2%
新南向政策対象18カ国(※)	93.0	19.5%	▲12.7%					

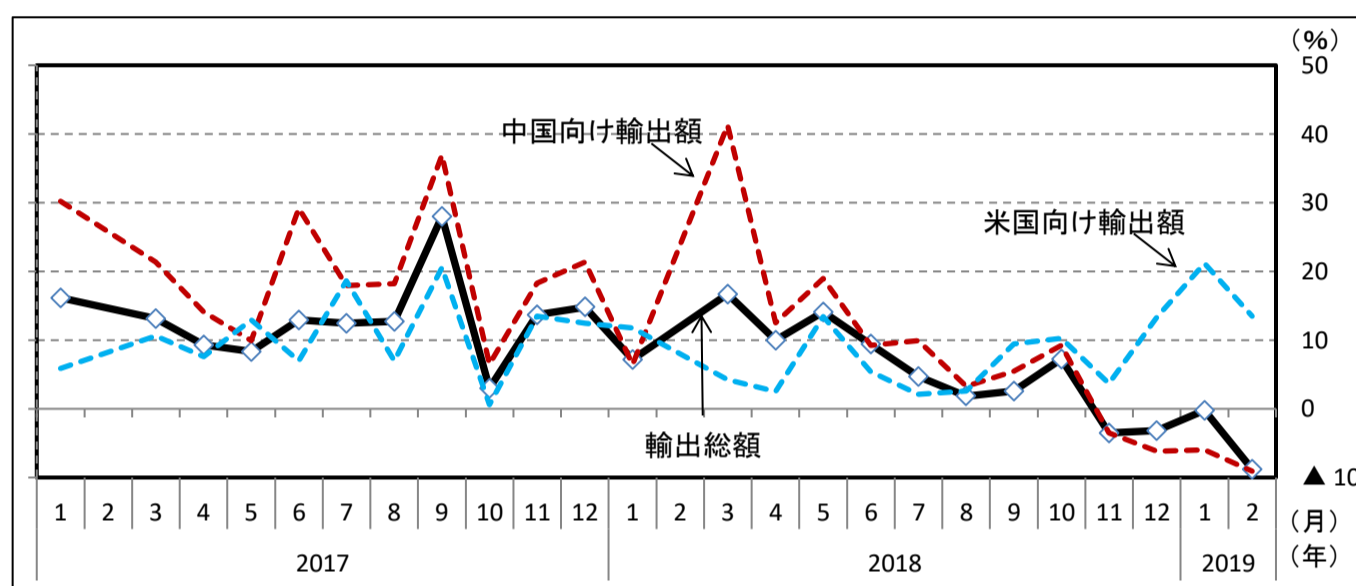
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2015年	2016年	2017年	2018年	18年12月	19年1月	19年2月	2019年1-2月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.1	33.1	33.8	33.0	32.6	32.1	31.5	31.8
同期比	▲4.4%	8.1%	15.5%	3.4%	▲9.9%	0.8%	▲8.3%	▲3.2%
輸入のうち、電子製品のシェア	17.5	18.2	18.2	19.2	19.3	20.9	21.2	21.0
同期比	▲7.7%	9.6%	17.8%	15.4%	17.1%	13.2%	▲16.4%	0.0%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は前年同期の大型案件の反動で減少。対外直接投資は大型案件が寄与して増加。』

①総額

2019年1-2月の対内直接投資額は5.7億ドル、前年同月比▲58.2%となっている。減少の主な要因は、前年2月の伊藤忠商事による台北金融大樓(台北101)への出資(約6.7億元で約37%の株式取得)等の大型案件の反動によるもの。なお、日系企業による大型投資案件としては、住宅及びビルの開発・リース・販売を手掛ける大和房屋工業による汎陸建設実業への増資(約6億元)、工業用ファスナー製造・販売等を手掛けるニフコによる台湾扣具工業への投資(約5億元)、冶金製造・輸出等を手掛けるポーライトによる台湾保来得への投資(約2億元)等があった。

2019年1-2月の対外直接投資額は25.0億ドル、前年比+83.6%となっている。増加の主な要因は、富邦人壽保険によるルクセンブルグ富邦ユーロタワー設立(約5.7億ユーロ)等の大型投資によるもの。前年12月までは基準値の高さによる反動減、及び、中国への投資減少の影響で減少基調にあったものの、1月以降は中国・香港向け等への投資が増加しており、1-2月はシェア1位の中国向けが+64.7%、同4位の香港向けが+282.2%、同3位であり新南向政策対象国でもあるベトナム向けが+307.9%と大幅に増加している。

(単位:金額は億ドル)		2015年	2016年	2017年	2018年	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年1-2月
対内直接投資	金額	50.4	112.8	77.8	116.7	29.5	3.4	2.2	5.7
	前年比	▲17.4%	123.9%	▲31.1%	33.3%	109.1%	▲23.1%	▲75.5%	▲58.2%
うち日本から	金額	4.5	3.5	6.4	15.3	2.0	0.4	0.3	0.6
	前年比	▲17.4%	▲23.5%	84.7%	138.1%	704.7%	▲36.3%	▲96.2%	▲91.9%
うち中国から	金額	2.4	2.5	2.7	2.3	0.2	0.03	0.04	0.07
	前年比	▲27.1%	1.5%	7.3%	▲13.0%	101.1%	▲96.2%	4903.5%	▲91.0%
対外直接投資	金額	217.1	217.9	203.2	227.9	20.5	10.5	14.5	25.0
	前年比	23.6%	0.4%	▲4.6%	▲0.2%	▲43.6%	26.4%	173.5%	83.6%
うち対日本	金額	3.0	45.0	2.0	6.2	0.0	0.0	0.02	0.03
	前年比	▲55.3%	1382.7%	▲95.5%	206.8%	▲94.6%	45.4%	▲20.8%	35.3%
うち対中国	金額	109.7	96.7	87.4	85.0	5.7	3.8	6.4	10.2
	前年比	6.7%	▲11.8%	▲4.8%	▲8.1%	▲40.9%	12.7%	127.5%	64.7%

②2019年1-2月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	5.7	100.0%	▲58.2%
英領中米	1.2	20.7%	▲25.3%
オランダ	1.0	17.6%	40.8%
香港	0.9	16.8%	84.4%
日本	0.6	11.4%	▲91.9%
サモア	0.4	6.8%	9.4%
米国	0.3	5.4%	▲13.4%
タイ	0.1	2.6%	15527.2%
シンガポール	0.1	1.5%	▲33.1%
韓国	0.1	1.0%	▲29.7%
ドイツ	0.03	0.5%	181.6%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	25.0	100.0%	83.6%
中国	10.2	40.8%	64.7%
ルクセンブルグ	6.0	24.1%	n/a
ベトナム	2.9	11.8%	307.9%
香港	1.6	6.5%	282.2%
英領中米	1.0	3.9%	▲56.1%
タイ	0.9	3.5%	88.0%
バミューダ	0.6	2.3%	n/a
サモア	0.5	2.0%	57.6%
米国	0.5	1.8%	▲64.2%
シンガポール	0.2	0.8%	14089.4%

11) 国際収支

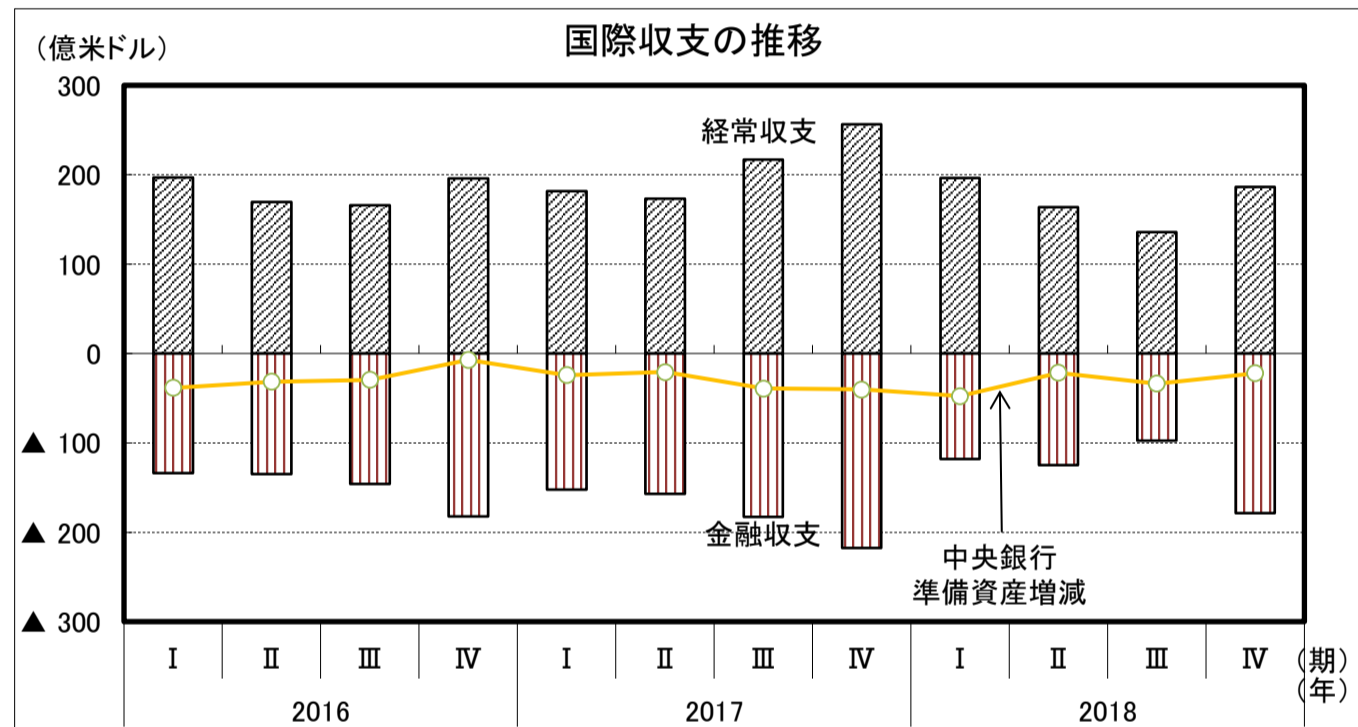
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2018年第4四半期の国際収支は、経常収支が+186.5億米ドルの黒字、金融収支が▲178.8億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+22.2億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比で17.1億米ドル増の+174.7億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比で15.3億ドル減の▲7.8億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比で18.0億ドル増の27.9億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2015年	2016年	2017年	2018年	18年1Q	18年2Q	18年3Q	18年4Q
経常収支	748.8	727.8	828.4	682.6	196.6	163.5	136.0	186.5
うち貿易収支	731.0	706.5	808.7	677.3	165.4	179.7	157.6	174.7
金融収支	▲669.8	▲597.6	▲709.6	▲519.2	▲118.0	▲124.8	▲97.7	▲178.8

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『4,000億ドル台後半での緩やかな増加基調が継続』

2019年2月末の外貨準備高は、前月比+8.92億米ドル増の4,639.4億米ドルとなった。残高微増の要因について、中央銀行の担当官は、保有資産から得られる収益がユーロ等の他通貨建て保有資産の米ドル換算額の減少分を上回ったことによるものと説明している。

(億ドル)	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	18年11月末	18年12月末	19年1月末	19年2月末
外貨準備高	4,260	4,342	4,515	4,618	4,613.8	4,617.8	4,630.4	4,639.4

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は1米ドル=30.7台湾元台で推移、株価(台湾加権指数)は10,600ポイント台で推移。』

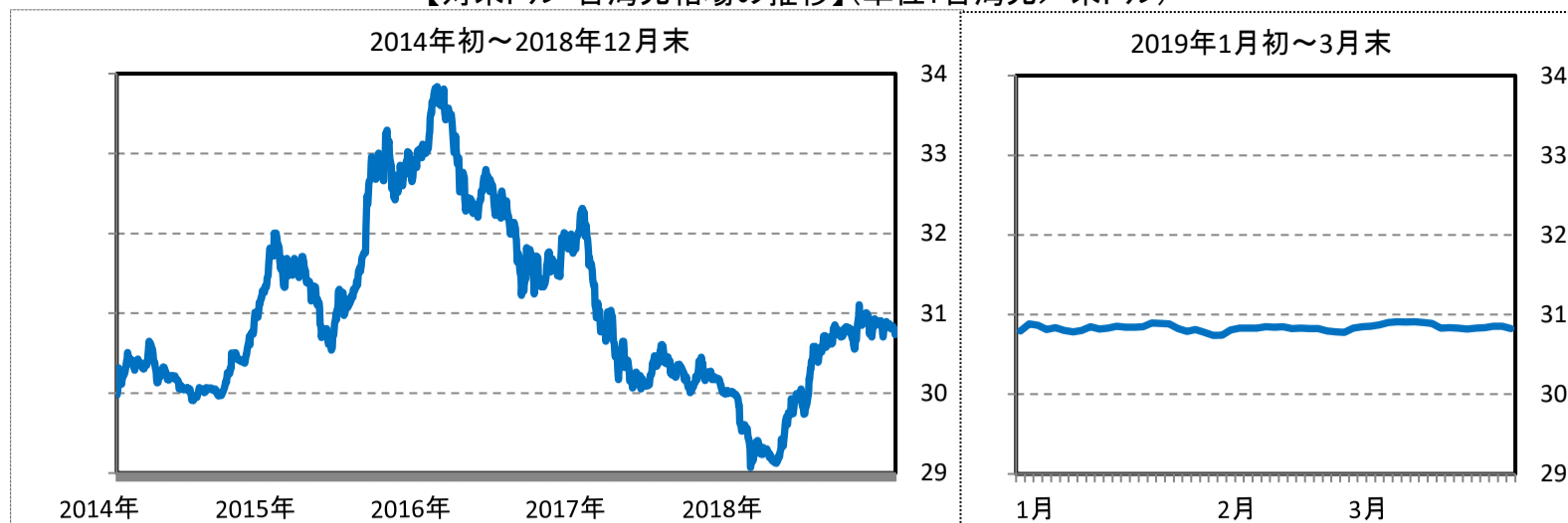
対米ドル・台湾元相場は、好調な輸出等を背景に2017年から2018年3月頃まで米ドル安・台湾元高方向で推移したが、その後はグローバル市場における米ドル高の結果として1米ドル=31台湾元近辺まで台湾元安が進展した。以降は30元台後半のボックス圏で推移しており、3月の終値は1米ドル=30.78台湾元となっている。

株価(台湾加権指数)は、2015年下半期の底値以降、世界の株式相場に連動して上昇しつつ、2017年6月に10,000ポイント台を超えて以降は高値圏で推移していた。その後、世界の株式市場におけるリスク回避の動きを受けて、2018年10月に10,000ポイントの大台を下回って以降、総じて9,000ポイント台で推移していたが、本年2月に10,000ポイント台を回復し、3月末の終値は10,641.04ポイントとなっている。

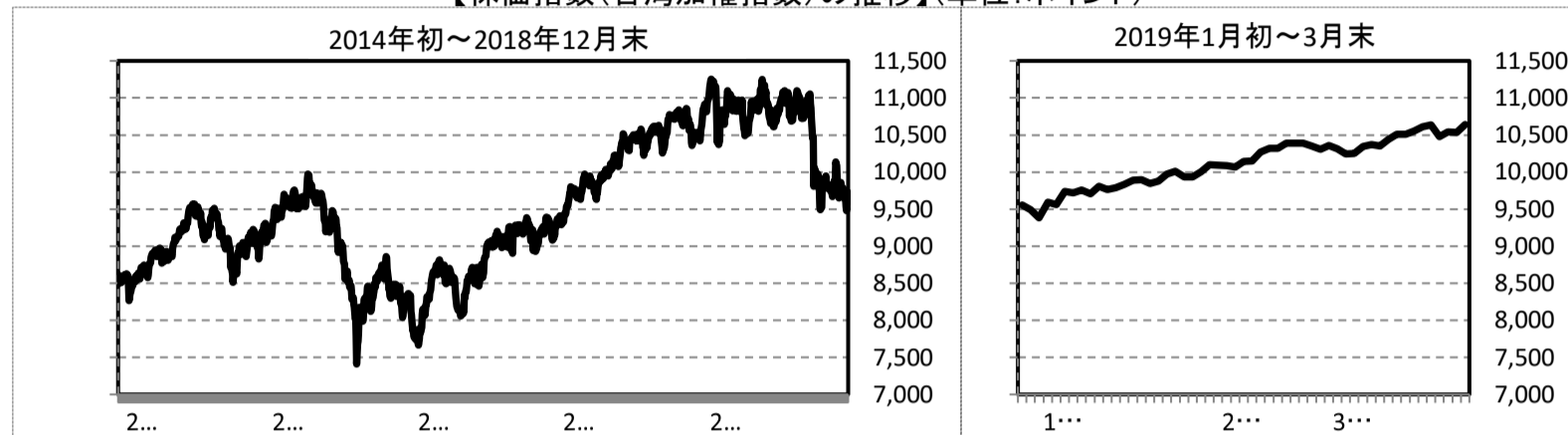
(単位: 元、ポイント)	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年12月	19年1月	19年2月	19年3月
1米ドル(期末TTB) =	32.85	32.15	29.70	30.70	30.70	30.69	30.72	30.78
1円(期末TTB) =	0.271	0.274	0.262	0.276	0.276	0.280	0.276	0.278
株価指数(期末終値)	8,338.06	9,253.50	10,642.86	9,727.41	9,727.41	9,932.26	10,389.17	10,641.04

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)は3%前後の増加率(中銀の目標レンジ内)で推移。不良債権比率は低位安定推移。』

2019年2月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+5.97%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+2.92%の増加となり、中央銀行が設定した目標(+2.5~6.5%)の範囲内で推移している。

中央銀行の担当官は、過去数ヶ月間に外資による資金流出の動きが見られたが、足下では台湾への株式市場への流入の動きがあると指摘している。

(単位:%)	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年11月	18年12月	19年1月	19年2月
マネーサプライ(M2、対前年比)	6.34	4.51	3.75	3.52	3.09	3.07	3.14	2.92
マネーサプライ(M1B、対前年比)	6.10	6.33	4.65	5.32	5.09	5.69	6.55	5.97
銀行間短期金利(コールレート)	0.353	0.193	0.178	0.183	0.179	0.183	0.179	0.180
不良債権比率(全体)	0.22	0.26	0.26	0.23	0.25	0.23	0.23	-
うち本国銀行	0.23	0.27	0.28	0.24	0.26	0.24	0.24	-
うち外銀台湾支店	0.00	0.08	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	-
不渡り手形 件数比率	0.18	0.19	0.18	0.14	0.13	0.14	0.11	0.12
同 金額比率	0.52	0.66	0.52	0.44	0.34	0.38	0.37	0.35

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『中国の訪台旅行者は、中国政府の引締策による影響との見方もあり、2016年以降大幅に減少している。他方、日本の訪台旅行者は緩やかに増加。台湾の訪日旅行者は堅調に増加している。』

2019年1-2月の全世界の訪台旅行者は前年同期比+5.9%の182.4万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比+2.8%の52.2万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比+1.7%の29.1万人であった。なお、目的別に見ると、観光が125.5万人、業務が10.3万人となっている。

2019年1-2月の台湾の訪日旅行者は80.2万人で前年同期比+6.4%と堅調に増加している。前年9月・10月は台風の接近を受けた航空便・クルーズ船の欠航や北海道東部地震等の影響もあり減少したが、足下では持ち直している。

(単位:人数回、%)	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年12月	19年1月	19年2月	19年1-2月
訪台旅行者	1,044.0	1,069.0	1,074.0	1,106.7	112.5	86.8	95.6	182.4
前年比	5.3%	2.4%	0.5%	3.1%	1.2%	▲0.5%	12.4%	5.9%
うち訪台中国人	418.4	351.2	273.3	269.6	23.2	23.9	28.3	52.2
前年比	4.9%	▲16.1%	▲22.2%	▲1.4%	▲6.4%	9.3%	▲2.2%	2.8%
うち訪台日本人	162.7	189.6	189.9	196.9	20.0	14.6	14.5	29.1
前年比	▲0.5%	16.5%	0.2%	3.7%	6.7%	▲9.7%	16.6%	1.7%
訪日台湾人	379.8	429.5	461.6	482.6	34.5	39.6	40.6	80.2
前年比	27.8%	13.1%	7.5%	4.6%	7.5%	13.5%	0.3%	6.4%

出所:交通部

(参考)在留外国人

	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年11月	18年12月	19年1月	19年2月
台湾の在留外国人数	137,843	671,375	717,736	758,583	773,238	758,583	725,841	766,251
うち台湾の在留邦人数	12,728	11,399	11,772	11,839	14,242	11,839	10,426	13,621
うち台北市の在留邦人数	6,414	5,615	5,688	5,635	7,060	5,635	5,034	6,686

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。